

竹中平蔵「このままいけばコロナ後、日本が世界の先端に立てるかもしれない」

世界が驚く日本の死亡率に希望…

プレジデント 2020年5月29日号

竹中 平蔵

経済学者

コロナショックで日本、そして世界は大変なことになっている。いつか終わりの日が来る大恐慌。そのアフターコロナに向けて。

日本の経済対策、批判があって当然
今回のコロナショックで多くの事業者が経済活動の休止を余儀なくされている状況から見ると、今後の経済は相当に厳しくなることを覚悟しなければなりません。アメリカ議会の予算局は、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻になっている2020年4月から6月までのGDP（国内総生産）の成長率が、年率換算でマイナス28%以上という予測を出しました。これは1930年前後の世界恐慌のときよりも深刻です。

世界恐慌の再来！各国で軒並みGDPダウン予想

全ての画像を見る（6枚）

日本も人ごとではなく、日本経済研究センターがエコノミストに聞き取り調査をした結果、20年5月に発表される20年1～3月期のGDPはマイナス4%、20年4～6月期はマイナス11%になるという見通しが出ています。これから本格化する不況

世界恐慌の再来！ 各国で軒並みGDPダウン予想

IMFによる世界経済見通しの実質GDP予測

	2019年	2020年 予測	2021年 予測
世界	2.9	-3.0	5.8
アメリカ	2.3	-5.9	4.7
ドイツ	0.6	-7.0	5.2
フランス	1.3	-7.2	4.5
イタリア	0.3	-9.1	4.8
スペイン	2.0	-8.0	4.3
日本	0.7	-5.2	3.0
イギリス	1.4	-6.5	4.0
カナダ	1.6	-6.2	4.2
中国	6.1	1.2	9.2
インド	4.2	1.9	7.4
ロシア	1.3	-5.5	3.5
ブラジル	1.1	-5.3	2.9
メキシコ	-0.1	-6.6	3.0
サウジアラビア	0.3	-2.3	2.9
ナイジェリア	2.2	-3.4	2.4
南アフリカ	0.2	-5.8	4.0

に向けて、相当の手当てが必要でしょう。ちなみに国際通貨基金 (IMF) はコロナ禍を受け、2020 年の世界の GDP をマイナス 3%、アメリカはマイナス 5.9%、日本はマイナス 5.2% としています。



20 年 4 月 7 日、日本政府は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策として過去最大となる約 108 兆円の予算を組みました。緊急経済対策の予算が決まる直前の 20 年 3 月 27 日に決定した 20 年度一般会計予算が約 102 兆円なので、それを少し上回る数字を見せたかったのでしょうか。ところが、この金額にはほとんど意味はないのです。

これには 19 年 12 月に成立した補正予算の未使用分 9.8 兆円も含まれています。さらに、今回の緊急経済対策には法人税や社会保険料の支払いを猶予するという項目に約 26 兆円が計上されていますが、これらは将来的には納めなくてはいけないものですから GDP の押し上げは期待できません。約 108 兆円の中で政府が実際に支出する、いわゆる「真水」は 19 兆円程度と思われます。GDP を 10%押し上げるのに 50 兆円ほど必要だといわれているので、とても足りない数字なのです。

急落した街角景気 (現状判断 DI)

政府対応経過

1月	16日:中国・武漢に滞在し、日本に帰国した神奈川県在住の30代の男性から新型コロナウイルスが検出されたと発表。国内では初めての感染確認
	24日:「これから1~2週間が急速な拡大か終息かの瀬戸際」と政府専門家会議が表明
2月	26日:首相が全国的なスポーツ、文化イベントなどの自粛を要請
	27日:首相が春休みまでの、小中高校などの臨時休校を要請
3月	5日:中国、韓国からの入国制限を開始。当初は3月末までとしていたがその後、期間の延長や、制限の範囲を広めるなどした
	9日:「警戒を緩めることはできない」と専門家会議が表明。イベント自粛や一斉休校について19日ごろまで延長要請
	10日:首相がイベント自粛の10日間程度の延長を要請
	13日:新型コロナウイルス特措法成立。緊急事態宣言発令が可能となった
	20日:大規模な全国的事件に関し、専門家会議の見解を参考に、首相が慎重な対応を要請
	28日:緊急事態宣言の発令に関し「ぎりぎり持ちこたえている」と首相が表明
4月	1日:「感染拡大警戒地域」では学校の一斉休校も選択肢だと専門家会議が提言
	7日:緊急事態宣言を発令。東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県が対象で、8日から5月6日までの効力。個人向けの「現金給付金制度」を発表
	8日:事業者向けに「持続化給付金」の創設を発表
	16日:緊急事態宣言の範囲を7都府県から全国に拡大。国民1人当たり10万円の現金を給付することも発表

各国首脳発言

各国リーダーは「コロナとの戦争」を強調。3月から戦争状態にあることなどを明言してきた各国の首脳。日本は危機意識を持つが遅かったと海外からは批判……

自分は戦時の大統領。戦争には打ち勝たなければならない。(3/19)
米国 ドナルド・トランプ大統領



我々は(ウイルスとの)戦争状態にある。(3/16)
フランス エマニュエル・マクロン大統領

政府は戦争時のように行動しなければならない。(3/18)
英国 ボリス・ジョンソン首相



国全体がこの感染症との戦争に突入した。(3/3)
韓国 文在寅大統領

ドイツ統一以来、いや、第2次世界大戦以来、わが国の命運がこれほど、団結にかかっている事態になったことはない。(3/18)
ドイツ アンゲラ・メルケル首相



戦後で最も難しい挑戦だ。一人でもあきらめれば全員がより大きな危険にさらされる。結束してやり遂げよう。(3/21)
イタリア ジュゼッペ・コンテ首相

第3次大戦はおそらく核戦争になるだろうと考えていたが、このウイルス拡大こそ第3次大戦だと認識している。(4/10)
日本 安倍晋三首相



時事通信フォト=写真